



小野 旭教授近影

小野 旭教授退任記念号の発刊に寄せて

小野旭先生は2004年3月に東京経済大学を定年で退職されました。着任以来8年間という比較的短い在職期間ではありましたが、先生の人となりと合わせ、教育や研究に向かう真摯な姿勢に、多くの教職員が感銘を受けたのではないかと思います。

先生は、東京でお生まれになり、一橋大学商学部を卒業された後、同大学経済学研究科修士課程、及び博士課程に進学され、神奈川大学経済学部講師、中央大学経済学部助教授、成蹊大学経済学部助教授を歴任された後、母校の一橋大学経済学部に1979年に教授として戻られ、1989年から2年間経済学部長の要職に就かれています。1964年3月には一橋大学の経済学博士号を授与され、その後の研究成果をまとめられた御著書で「日経・経済図書文化賞」、「エコノミスト賞」など多くの賞を受賞されています。

本学には「労働経済学」の担当教員として1997年に着任されました。主要業績を見てもわかるように、先生の関心は第2次世界大戦後のわが国における労働市場や雇用問題、とくに終身雇用や年功序列制度に代表される日本の雇用慣行の変化を、わが国の経済発展と重ね合わせながら理論的にかつ実証的に跡づけることにありました。経済学部で何人かの先生方が自主的に行っている研究会で労働所得分配率に関する先生の報告を一度聞かせていただいたことがあります、わが国の労働市場が抱えている構造的問題を多面的に捉えようとしている先生の関心の一端に触れて、多くの示唆をいただいたことを覚えています。日本の雇用慣行が大きく変化しようとしているとき、この変化について先生がどのようにお考えになっているのか、今一度お話をうかがう機会があればと希望するのは私だけではないと思います。

授業では、「労働経済学」の他に、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「演習」などを担当していただきました。時折先生とお話をさせていただく機会がありましたが、折にふれ、「最近の学生は勉強しない」と嘆きながら、他方で、経済数学の素養などを基礎から丁寧に教えていただいていることがお話の中から随所にうかがえて、その真面目さに驚いたことが何度もありました。

労働問題への関心ということも背景にあったと思いますが、本学では2000年4月から4年間就職委員長を務められました。いうまでもなくこの時期は、多くの民間企業がリストラに走り、新規採用がほとんど広がらないという、学生の就職という点ではこれまでにない苦難の時期にあたっていました。その意味で就職戦線にのぞむ学生の意思と質が問われましたし、だからこそ学生を指導する大学人としての責任も問われるようになったことは間違いないかもしれません。本学の学生や教員についても同様です。そのような時期に、労働問題の研究者として活躍され、それに裏付けられた就職委員長の仕事によって、現在の本学における就職

小野 旭教授退任記念号の発刊に寄せて

対策や支援の土台を作られたのは、何よりも先生のおかげです。これまでにも増して厳しい就職戦線が続くことが予想されますが、先生の努力の成果を基礎に、学生を更に教育・指導していくかなければならないと考えております。

最後になりますが、今後とも健康に留意され、ご活躍いただくことを祈念しております。いつかまたキャンパスでお会いできることを楽しみしております。

2005年2月

経済学部長 福士正博

小野 旭教授年譜並びに主要著作目録

1934年1月2日 東京都に生まれる

学歴

1957年3月	一橋大学商学部卒業
1959年3月	一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業（経済学修士）
1962年3月	一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了
1964年3月	一橋大学経済学博士

主な職歴

1962～1966年	神奈川大学経済学部講師
1966～1970年	中央大学経済学部助教授
1970～1972年	成蹊大学経済学部助教授
1972～1979年	成蹊大学経済学部教授
1979～1997年	一橋大学経済学部教授
1989～1991年	一橋大学経済学部長
1997年～	一橋大学名誉教授
1997～2004年	東京経済大学経済学部教授
2001～2003年	日本労働研究機構研究所長
2003年～	独立行政法人 労働政策研究・研修機構理事長

主な兼職

1987～1992年	大学設置・学校法人審議会専門委員
1991～1996年	中央最低賃金審議会委員
1991～1999年	学位授与機構特別専門委員
1991～2000年	中央職業安定審議会委員
1996～2000年	雇用審議会委員

小野 旭教授年譜並びに主要著作目録

1996～2002 年	中央労働委員会委員
2001～2005 年	内閣府独立行政法人評価委員会委員

受 賞

1973 年	日経・経済図書文化賞
1982 年	エコノミスト賞
1989 年	日経・経済図書文化賞
1991 年	東京海上各務記念財団賞
2000 年	紫綬褒章

主 要 業 績 目 錄

著 書

- 『戦後日本の賃金決定』東洋経済新報社, 1973 年
『日本の労働市場』東洋経済新報社, 1981 年
『労働経済学』東洋経済新報社, 1983 年
『日本の雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社, 1989 年
『労働経済学（第二版）』東洋経済新報社, 1994 年
『変化する日本の雇用慣行』日本労働研究機構, 1997 年

編著・共著

- 『日本の産業組織』（新飯田宏と共に編著）岩波書店, 1969 年
『労働経済論』（南亮進と共に編著）有斐閣, 1972 年
『近代経済学 2 —— マクロ経済の理論』（足立英之他と共に著）有斐閣, 1979 年
『織維工業』（長期経済統計第 11 卷）（藤野正三郎他と共に著）東洋経済新報社, 1979 年
『労働経済学』（佐野陽子他と共に著）総合労働研究所, 1981 年
『テキストブック日本経済』（新飯田宏と共に著）有斐閣, 1982 年
『「働き蜂」社会はこう変わる』（佐野陽子と共に著）東洋経済新報社, 1987 年
『労働力の供給制約と日本経済』（水野朝夫と共に著）大明堂, 1995 年

論 文

- 「労働組合と産業間賃金格差」『季刊理論経済学』1961年9月
- 「所得分配の2部門分割モデル」『季刊理論経済学』1963年2月
- 「不完全就業と賃金格差」山田雄三他編『経済成長と産業構造』春秋社、1965年10月
- 「労働組合による要求賃金水準の決定について」『久武雅夫先生還暦記念論文集』春秋社、
1965年10月
- 「戦後日本の賃金動態」『季刊理論経済学』1965年11月
- 「技術進歩と Borrowed Technology の類型」筑井甚吉他編『経済成長理論の展望』岩波書店、
1968年8月
- 「わが国におけるフィリップス・カーブの計測」新飯田宏他編『日本の産業組織』岩波書店、
1969年5月
- 「戦後における規模間賃金格差」山田勇他編『日本経済の構造変動と予測』春秋社、1969年
7月
- 「利潤率・賃金率と労働組合」篠原三代平他編『現代産業論2 産業組織』日本経済新聞社、
1974年5月
- “Changes in Income Inequality in the Japanese Economy” (with T. Watanabe), in H.
Patrick ed. Japanese Industrialization and Its Social Consequences, University of
California Press, 1976
- 「景気後退と失業率」荒憲治郎他編『戦後経済政策論の争点』勁草書房、1980年4月
- “Comparative Perspectives on Labor's Share”, in S. Nishikawa ed. The Labor Market in
Japan, The Japan Foundation, 1980
- “Relative Wage Shares in Japan”, in K. Hancock et al. eds. Japanese and Australian
Labour Markets: A Comparative Study, Australia-Japan Research Centre, 1983
- 「労働所得の分配と経済成長率」『日本労働協会雑誌』1985年12月
- “On Recent Studies of Unemployment in Japan”, Japanese Economic Studies, Fall 1985
- “Borrowed Technology in Iron and Steel: Brazil, India, and Japan”, in K. Ohkawa et al.
eds. Japan and the Developing Countries, Blackwell, 1985
- “Technical Progress in Silk Industry in Prewar Japan — The Types of Borrowed
Technology”, Hitotsubashi Journal of Economics, June 1986. 後に W.J. Macpherson
ed. The Industrialization of Japan, Blackwell, 1994 に所収
- 「熟練仮説か生活費保障仮説か」一橋大学研究年報『経済学研究』28, 1987年4月
- “Two Competing Hypotheses for the Nenko Wage System — Skill or Living Cost
Compensation?”, Hitotsubashi Journal of Economics, June 1987

小野 旭教授年譜並びに主要著作目録

「年功賃金の日韓比較」一橋大学研究年報『経済学研究』30, 1989年5月

“Labor Cost in an Aging Economy”, Japanese Economic Studies, Winter 1989-90.

「アメリカ企業および在米日系企業の雇用慣行」日本労働研究機構『経済社会の国際化と労働問題に関する研究』1993年12月

「昇進と企業内賃金構造」一橋大学研究年報『経済学研究』36, 1995年2月

「生え抜き登用の後退と内部労働市場の変質——マイクロ・データによる検証」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会, 1997年6月

「労働所得分配率の測定と国際比較」『東京経学会誌』(209号) 1998年7月

「労働生産性と労働所得分配率——クロスセクション・データによる観察」『東京経学会誌』2000年1月

「労働所得分配率の変化と労働市場——タイムシリーズ・データによる分析」『東京経学会誌』2001年9月

「機能的分配と人的分配との関連について——第一次接近——」『総合政策研究(中央大学)』2001年10月

「賃金所得の構造——概観」『東京経学会誌』2002年9月

「社会保障等の雇主負担と労働力需要」『東京経学会誌』2003年10月